

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月14日

【中間会計期間】 第132期中(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

【会社名】 株式会社 白洋舎

【英訳名】 Hakuyosha Company, Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 五十嵐 瑛一

【本店の所在の場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【最寄りの連絡場所】 東京都大田区下丸子二丁目11番8号

【電話番号】 03(5732)5111(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 丹羽 義己

【縦覧に供する場所】 株式会社 白洋舎 関西支店
(大阪府吹田市岸部中二丁目17番1号)

株式会社 白洋舎 名古屋支店
(名古屋市北区水草町一丁目27番地)

株式会社 白洋舎 神奈川支店
(神奈川県鎌倉市大船1737番地)

株式会社 白洋舎 京葉支店
(千葉市美浜区新港221番地9)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第131期 中間連結会計期間	第132期 中間連結会計期間	第131期
会計期間		自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	自 2024年1月1日 至 2024年6月30日	自 2023年1月1日 至 2023年12月31日
売上高	(百万円)	20,827	21,326	43,272
経常利益	(百万円)	898	1,086	2,149
親会社株主に帰属する中間 (当期)純利益	(百万円)	512	942	1,945
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	574	960	2,349
純資産額	(百万円)	6,677	9,286	8,370
総資産額	(百万円)	32,244	33,214	33,154
1株当たり中間(当期)純利益	(円)	135.61	249.03	514.83
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	20.5	27.8	25.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	639	1,532	1,566
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	325	111	597
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	273	1,403	657
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	1,686	1,381	1,429

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間の期首において、当社の連結子会社であるHakuyosha International, Inc.は、当社の連結子会社であるDust-TEX Honolulu, Inc.を吸収合併いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2024年1月1日～6月30日)におけるわが国経済は、所得・雇用環境の改善やインバウンド需要の拡大といった前向きな動きが見られた一方、不安定な国際情勢や物価上昇等を背景とする景気の下振れリスクも見られる等、先行き不透明な状況が続きました。

こうした状況下、当社グループにおいては、2024年より新たな中期経営計画(2026年までの3ヶ年)をスタートさせており、「構造改革の完遂」「オペレーションの磨き上げ」「マーケティングによる収益力向上」「事業ポートフォリオの最適化」を基本方針に掲げ、事業を通じた社会課題の解決と、持続的な成長軌道の確立を目指しております。

当社グループの当中間連結会計期間における業績は、レンタル事業における法人得意先の堅調な稼働等を背景に、売上高は213億2千6百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益は9億9千1百万円(前年同期比21.4%増)、経常利益は、為替差益の計上等により、10億8千6百万円(前年同期比20.9%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は、政策保有株式の売却益計上等により、9億4千2百万円(前年同期比84.0%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、当中間連結会計期間首において、当社の連結子会社であるHakuyosha International, Inc.が、同じく当社の連結子会社であったDust-TEX Honolulu, Inc.を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っております。これに伴い従来「クリーニング」として区分しておりましたHakuyosha International, Inc.の財務情報は「レンタル」に含めております。前中間連結会計期間の業績についても、同様の組み替えを行った上で当期業績との比較を行っております。

<クリーニング>

クリーニング事業は、一般のお客さまより、衣類のほか、ふとん、じゅうたん、カーテン等のご家庭用アイテム等をお預かりし、クリーニングを行う個人向け事業です。直営およびフランチャイズの店舗に加え、クリーニングに関する知識を持った自社スタッフであるCLP(クリーン・リビング・パートナー)がお客さまのご自宅までお伺いする集配サービスや、宅配便を用いてお預かりとご返送を行う「らくらく宅配便」等の複数の営業窓口を展開し、全国のお客さまからのライフスタイルに合わせたご利用にお応えしております。

当事業においては、服装のカジュアル化や在宅勤務の普及等を背景に、中長期的に需要が低下する傾向にあります。こうした状況を受け、当社グループでは、不採算店舗の閉鎖等の構造改革の完遂に向けて取り組むとともに、商圈毎の特性に合わせた出退店や業務プロセスの見直しを通じて、収益性の向上を図っております。

クリーニング事業の売上高は、天候の不順を背景に、冬物の衣替え需要の到来が遅れたこと等から、クリーニングの集品が減少し、80億9千8百万円(前年同期比3.8%減)となりましたが、セグメント利益(営業利益)は、不採算店舗の閉鎖計画の進捗により、賃借料や人件費等、直営店舗の運営に関わる経費を圧縮したことから、7億円(前年同期比1.7%増)となりました。

<レンタル>

レンタル事業は、当社グループの保有するリネン品やユニフォームをお客さまにクリーニング付きでレンタルする法人向け事業です。主にホテル・レストラン等のリネン品を取り扱うリネンサプライ部門と、コンビニエンスストアや外食産業、食品工場等のユニフォームを取り扱うユニフォームレンタル部門の2つの部門があり、レンタル品のクリーニング、在庫管理、集荷・配送等を総合的に手掛けております。

当事業は、政府の観光立国化政策を背景とするインバウンド需要の拡大や、HACCP(食品衛生管理の世界標準)の義務化等を背景とする安全衛生意識の高まり等から、市場の活性化が進む傾向にあります。こうした状況を受け、需要の取り込みに向けた営業体制・生産体制の整備を推進するとともに、リネンサプライ部門においては、収益性の

改善に向けた価格戦略や工場の生産性向上を、ユニフォームレンタル部門においては、より環境に配慮したユニフォームといった高付加価値商材の開発・提案等の差別化戦略を進めております。

レンタル事業の売上高は、法人得意先の堅調な稼働に加え、諸経費の高騰を受けて取引価格への転嫁(料金改定)を進めたこと等により、127億3千3百万円(前年同期比7.4%増)となり、セグメント利益(営業利益)は、外注費や集配車両費の上昇はあったものの、11億1千6百万円(前年同期比20.9%増)となりました。

<不動産>

不動産事業では、不動産の賃貸および管理を行っております。

不動産事業の売上高は2億4千2百万円(前年同期比0.3%増)、セグメント利益(営業利益)は1億6千4百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

<物品販売>

物品販売事業では、クリーニング業務用の機械・資材や、ユニフォーム等の販売を行っております。

物品販売事業の売上高は2億5千1百万円(前年同期比19.4%減)、セグメント利益(営業利益)は2千9百万円(前年同期比35.6%減)となりました。

(2)財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6千万円増加し、332億1千4百万円となりました。

流動資産は、棚卸資産の増加1億4千4百万円等により2億9千1百万円増加し、119億3千7百万円となりました。

固定資産は、繰延税金資産の減少2億7千8百万円等により2億3千1百万円減少し、212億7千6百万円となりました。

また、流動負債は、短期借入金の減少13億1千3百万円等により10億7千5百万円減少し、111億9百万円となりました。

固定負債は、長期借入金の増加4億4千2百万円等により2億1千9百万円増加し、128億1千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金の増加8億4千5百万円等により9億1千5百万円増加し、92億8千6百万円となりました。

自己資本比率は前連結会計年度末の25.1%から27.8%へ増加いたしました。

(3)キャッシュ・フローの状況

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益13億9百万円、減価償却費5億9千5百万円等により15億3千2百万円の収入(前年同期比139.7%増)となりました。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出4億3千5百万円、投資有価証券の売却による収入4億1百万円等により1億1千1百万円の支出(前年同期比65.9%減)となりました。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、長短借入れによる収入78億1千2百万円、長短借入金の返済による支出88億6千6百万円、リース債務の返済による支出2億5千1百万円等により14億3百万円の支出(前年同期は2億7千3百万円の収入)となりました。

以上の結果、当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の中間期末残高は、前連結会計年度末に比べ4千8百万円減少し、13億8千1百万円となりました。

(4)事業上及び財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5)研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、26百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2024年8月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	3,900,000	3,900,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	3,900,000	3,900,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2024年1月1日～ 2024年6月30日		3,900,000		2,410		1,436

(5) 【大株主の状況】

2024年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式 を除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社きょくとう	福岡県福岡市博多区金の隈一丁目28番53号	202	5.18
東京ホールセール株式会社	東京都府中市寿町三丁目10番20号	178	4.59
朝日生命保険相互会社	東京都新宿区四谷一丁目6番1号	163	4.20
白和会	東京都大田区下丸子二丁目11番8号	152	3.91
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	140	3.59
プラス株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目1番28号	140	3.59
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	127	3.27
ワタキューセイモア株式会社	京都府綴喜郡井手町多賀茶臼塚12番2号	118	3.03
株式会社廣瀬商会	東京都千代田区八重洲一丁目4番18号	105	2.69
損害保険ジャパン株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	85	2.20
計		1,413	36.27

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,500		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,847,900	38,479	同上
単元未満株式	普通株式 18,600		同上
発行済株式総数	3,900,000		
総株主の議決権		38,479	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式39,600株(議決権の数396個)が含まれております。

2. 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式84株、および株式給付信託(BBT)が保有する当社株式10株が含まれております。

【自己株式等】

2024年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株)白洋舎	東京都大田区下丸子 二丁目11番8号	3,500		3,500	0.09
(相互保有株式) 恒隆白洋舎有限公司	4/F, Flat A, Eldex Building, 21 Ma Tau Wei Road, Hong Kong		30,000	30,000	0.77
計		3,500	30,000	33,500	0.86

(注) 1. 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
実質株主が外国法人であるため	ダイワキャピタルマーケットツホンコンリ ミテッドクライアントセーフキーピング アカウント	ATT:SETTLEMENT DEPT LEVEL 26, ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG

2. 株式給付信託(BBT)が保有する当社株式は、上記自己保有株式には含まれておりません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

当社の中間連結財務諸表は、第一種中間連結財務諸表であります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年1月1日から2024年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,429	1,381
受取手形及び売掛金	4,259	4,262
棚卸資産	1 5,194	1 5,339
その他	808	998
貸倒引当金	46	45
流動資産合計	11,646	11,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,838	20,886
減価償却累計額及び減損損失累計額	15,516	15,558
建物及び構築物（純額）	5,321	5,327
機械装置及び運搬具	10,302	10,217
減価償却累計額及び減損損失累計額	8,460	8,368
機械装置及び運搬具（純額）	1,841	1,848
土地	6,207	6,207
リース資産	3,955	4,050
減価償却累計額及び減損損失累計額	3,068	3,146
リース資産（純額）	887	904
その他	1,413	1,416
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,297	1,267
その他（純額）	116	149
有形固定資産合計	14,374	14,437
無形固定資産	408	384
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710	2,718
差入保証金	894	863
繰延税金資産	2,128	1,849
退職給付に係る資産	964	995
その他	131	127
貸倒引当金	103	100
投資その他の資産合計	6,725	6,454
固定資産合計	21,508	21,276
資産合計	33,154	33,214

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,992	2,532
短期借入金	3,347	2,034
1年内返済予定の長期借入金	2 3,017	2 2,834
未払法人税等	20	259
賞与引当金	186	189
その他の引当金	26	30
その他	2,593	3,228
流動負債合計	12,185	11,109
固定負債		
長期借入金	2 5,602	2 6,044
役員退職慰労引当金	25	30
役員株式給付引当金	127	90
環境対策引当金	73	73
退職給付に係る負債	3,939	3,875
資産除去債務	491	455
その他	2,337	2,247
固定負債合計	12,598	12,817
負債合計	24,783	23,927
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,410	2,410
資本剰余金	1,567	1,567
利益剰余金	3,416	4,262
自己株式	358	313
株主資本合計	7,036	7,926
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	750	880
為替換算調整勘定	69	12
退職給付に係る調整累計額	460	426
その他の包括利益累計額合計	1,280	1,294
非支配株主持分	54	65
純資産合計	8,370	9,286
負債純資産合計	33,154	33,214

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
売上高	20,827	21,326
売上原価	17,715	18,171
売上総利益	3,112	3,154
販売費及び一般管理費	1 2,296	1 2,162
営業利益	816	991
営業外収益		
受取配当金	19	31
受取補償金	44	45
為替差益	-	23
持分法による投資利益	16	9
雇用調整助成金	8	-
その他	132	94
営業外収益合計	221	204
営業外費用		
支払利息	89	101
シンジケートローン手数料	0	0
為替差損	35	-
その他	13	7
営業外費用合計	139	108
経常利益	898	1,086
特別利益		
投資有価証券売却益	-	230
特別利益合計	-	230
特別損失		
固定資産処分損	35	7
減損損失	88	-
特別損失合計	124	7
税金等調整前中間純利益	774	1,309
法人税、住民税及び事業税	167	192
法人税等調整額	93	159
法人税等合計	260	352
中間純利益	513	957
非支配株主に帰属する中間純利益	1	14
親会社株主に帰属する中間純利益	512	942

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)
中間純利益	513	957
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116	129
為替換算調整勘定	21	82
退職給付に係る調整額	23	34
持分法適用会社に対する持分相当額	10	10
その他の包括利益合計	61	2
中間包括利益	574	960
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	574	956
非支配株主に係る中間包括利益	0	3

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 1月 1日 至 2023年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	774	1,309
減価償却費	593	595
減損損失	88	-
有形固定資産除却損	34	7
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	3
賞与引当金の増減額（ は減少）	19	3
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	4	4
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	10	8
環境対策引当金の増減額（ は減少）	218	0
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	24	30
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	80	113
受取利息及び受取配当金	20	31
支払利息	89	101
為替差損益（ は益）	35	25
投資有価証券売却損益（ は益）	-	230
持分法による投資損益（ は益）	16	9
売上債権の増減額（ は増加）	259	2
棚卸資産の増減額（ は増加）	263	36
仕入債務の増減額（ は減少）	22	461
未払消費税等の増減額（ は減少）	255	29
その他	95	422
小計	1,141	1,543
利息及び配当金の受取額	25	37
利息の支払額	91	103
法人税等の還付額	-	97
法人税等の支払額	436	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	639	1,532
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	308	435
無形固定資産の取得による支出	16	65
投資有価証券の取得による支出	1	0
投資有価証券の売却による収入	-	401
その他	1	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	325	111

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	11,174	5,723
短期借入金の返済による支出	10,514	7,036
長期借入れによる収入	1,400	2,089
長期借入金の返済による支出	1,505	1,829
自己株式の取得による支出	0	0
リース債務の返済による支出	229	251
配当金の支払額	38	97
連結範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	11	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	273	1,403
現金及び現金同等物に係る換算差額	7	66
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	580	48
現金及び現金同等物の期首残高	1,106	1,429
現金及び現金同等物の中間期末残高	1 1,686	1 1,381

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

1 棚卸資産の内訳

	前連結会計年度 2023年12月31日	当中間連結会計期間 2024年6月30日
商品及び製品	271百万円	241百万円
使用中リネン	4,064	4,211
原材料材料及び貯蔵品	362	402
リース資産	497	484
計	5,194	5,339

2 財務制限条項

前連結会計年度(2023年12月31日現在)

借入金のうち、2,880百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

当中間連結会計期間(2024年6月30日現在)

借入金のうち、2,560百万円には、純資産の部及び経常損益に係る財務制限条項が付されております。

(中間連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
給料手当及び賞与	921百万円	834百万円
退職給付費用	31	30
賞与引当金繰入額	25	28
役員退職慰労引当金繰入額	2	4
役員株式給付引当金繰入額	10	8
その他	1,304	1,255
計	2,296	2,162

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 2023年1月1日 至 2023年6月30日	当中間連結会計期間 自 2024年1月1日 至 2024年6月30日
現金及び預金勘定	1,686百万円	1,381百万円
現金及び現金同等物	1,686	1,381

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年3月24日 定時株主総会	普通株式	38	10.00	2022年12月31日	2023年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2022年12月31日基準日:61,090株)に対する配当金610千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年7月26日 取締役会	普通株式	58	15.00	2023年6月30日	2023年9月7日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年6月30日基準日:57,850株)に対する配当金867千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月26日 定時株主総会	普通株式	97	25.00	2023年12月31日	2024年3月27日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2023年12月31日基準日:57,850株)に対する配当金1,446千円が含まれております。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年7月24日 取締役会	普通株式	97	25.00	2024年6月30日	2024年9月5日	利益剰余金

(注) 「配当金の総額」には、株式給付信託(BBT)が保有する当社株式(2024年6月30日基準日:39,610株)に対する配当金990千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,415	11,859		311	20,586		20,586
その他の収益			241		241		241
外部顧客への売上高	8,415	11,859	241	311	20,827		20,827
セグメント間の内部 売上高又は振替高	267	7	41	613	930	930	
計	8,683	11,866	283	925	21,758	930	20,827
セグメント利益	688	924	162	45	1,821	1,005	816

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,005百万円には、セグメント間消去25百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用 1,030百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				合計 (百万円)	調整額 (注)1 (百万円)	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2 (百万円)
	クリーニング (百万円)	レンタル (百万円)	不動産 (百万円)	物品販売 (百万円)			
売上高							
顧客との契約から生 じる収益	8,098	12,733		251	21,083		21,083
その他の収益			242		242		242
外部顧客への売上高	8,098	12,733	242	251	21,326		21,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	347	7	35	654	1,044	1,044	
計	8,446	12,741	277	905	22,370	1,044	21,326
セグメント利益	700	1,116	164	29	2,011	1,019	991

(注) 1. セグメント利益の調整額 1,019百万円には、セグメント間消去36百万円、各セグメントに配賦していない
全社費用 1,056百万円が含まれております。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費であり
ます。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

当中間連結会計期間期首において、当社の連結子会社であるHakuyosha International, Inc. が、同じく当社の
連結子会社であったDust-TEX Honolulu, Inc. を吸収合併したことにより、管理区分の見直しを行っておりま
す。これに伴い従来「クリーニング」として区分しておりましたHakuyosha International, Inc. の財務情報は
「レンタル」に含めております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報は、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の中間連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(有価証券関係)

当グループの所有する有価証券は企業集団の事業の運営において、重要なものではありません。

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の中間連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められません。

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
1株当たり中間純利益	135円61銭	249円03銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	512	942
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	512	942
普通株式の期中平均株式数(株)	3,777,800	3,785,516

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託(BBT)」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
1株当たり中間純利益の算定上、控除した「株式給付信託(BBT)」の期中平均株式数は、前中間連結会計期間においては60,445株、当中間連結会計期間においては48,730株であります。

2 【その他】

第132期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)中間配当については、2024年7月24日開催の取締役会において、2024年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	97百万円
1株当たりの金額	25円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年9月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年8月14日

株式会社白洋舎
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 小野木 幹久

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大屋 誠三郎

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社白洋舎の2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年1月1日から2024年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社白洋舎及び連結子会社の2024年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財

務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。